

平成20年度地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
福島県	猪苗代町	猪苗代	平成20年度	平成22年度	猪苗代町農業活性化協議会

地域農業の構造改革に関する成果目標毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)		未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
(1) 担い手の 育成・確保	認定農業者数 (経営体数)	・認定農業者数の目標を達成した。	
	集落営農組織数 (組織数)	・集落営農組織数の目標を達成した。	
(2) 担い手への 農地の利用 集積	農地利用集積面積 (ha)	・農地利用集積面積の目標を達成した。	
	(うち助成対象者)	・うち助成対象者の目標は概ね達成した。	
	(上記助成対象者が 地区の農地利用集積 増加分の過半を占め る要件)	・助成対象者は積極的に農地集積に取り組んでいるが、経営所得安定対策の創設により農業経営改善計画の認定を受ける農業者が急激に増加したことから、当該農業者の経営面積が農地利用集積面積に加算され、地区の農地集積増加分の過半を超えることができなかった。 助成対象者の農地利用集積面積は計画の8割を超えており、当該地区の担い手への農地利用集積の所期の目標は概ね達成しているところであり、成果はあったものである。	・助成対象者は「人・農地プラン」の中心となる経営体に位置づけられる見込みであるため、さらに農地集積が進む。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地の利用集積について 農地利用集積等の現状をみると、本町においては農用地利用改善団体を集落ごとに設置しており、集落内の農地は集落で守るという意識が強いため町全体での農地流動化が進んでいない。 今後は、「人・農地プラン」の作成を推進し、担い手の高齢化などにより地域内での農用地利用調整が難しくなってきた集落については、近隣集落の担い手を当該地域の中心となる担い手として位置づけるなど集落を越えた農地の流動化を促進するとともに、農地中間管理事業の活用による担い手への利用集積を積極的に推進する。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 認定農業者176名について、認定期間の中間年に個別面談による経営・営農等に関する指導・相談を行っており、地域の中心となる経営体が安定した経営を行い、地域農業をけん引できる農業者となるよう今後も指導を継続していく。 また、中心となる個別経営体が少ない地域に対しては、集落営農組織の設立などを推進し、将来的には組織の法人化に向けて進める。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現在、人・農地プランについては、集落内で徹底した話し合いを行い集落単位での作成を進めており、10地区で作成しているが、集落単位で設置している農用地利用改善団体による地域内の農用地の利用調整等を行っているため作成に至っていない地区がある。 今後は、農用地利用改善事業と併せて「人」の問題についても話し合いを行うよう広く周知し、人・農地プランの作成を推進していく。</p> <p>4 未達成者への対応その他について 構造政策を効果的に推進するため、JA、県農林事務書等の関係機関と連携しながら未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方については農業経営改善支援センターで検討していく。</p>
--